東日本大震災からの復興に向けた道のりと見通し

復興庁 Reconstruction Agency
新たなステージ　復興・創生へ

2021年1月

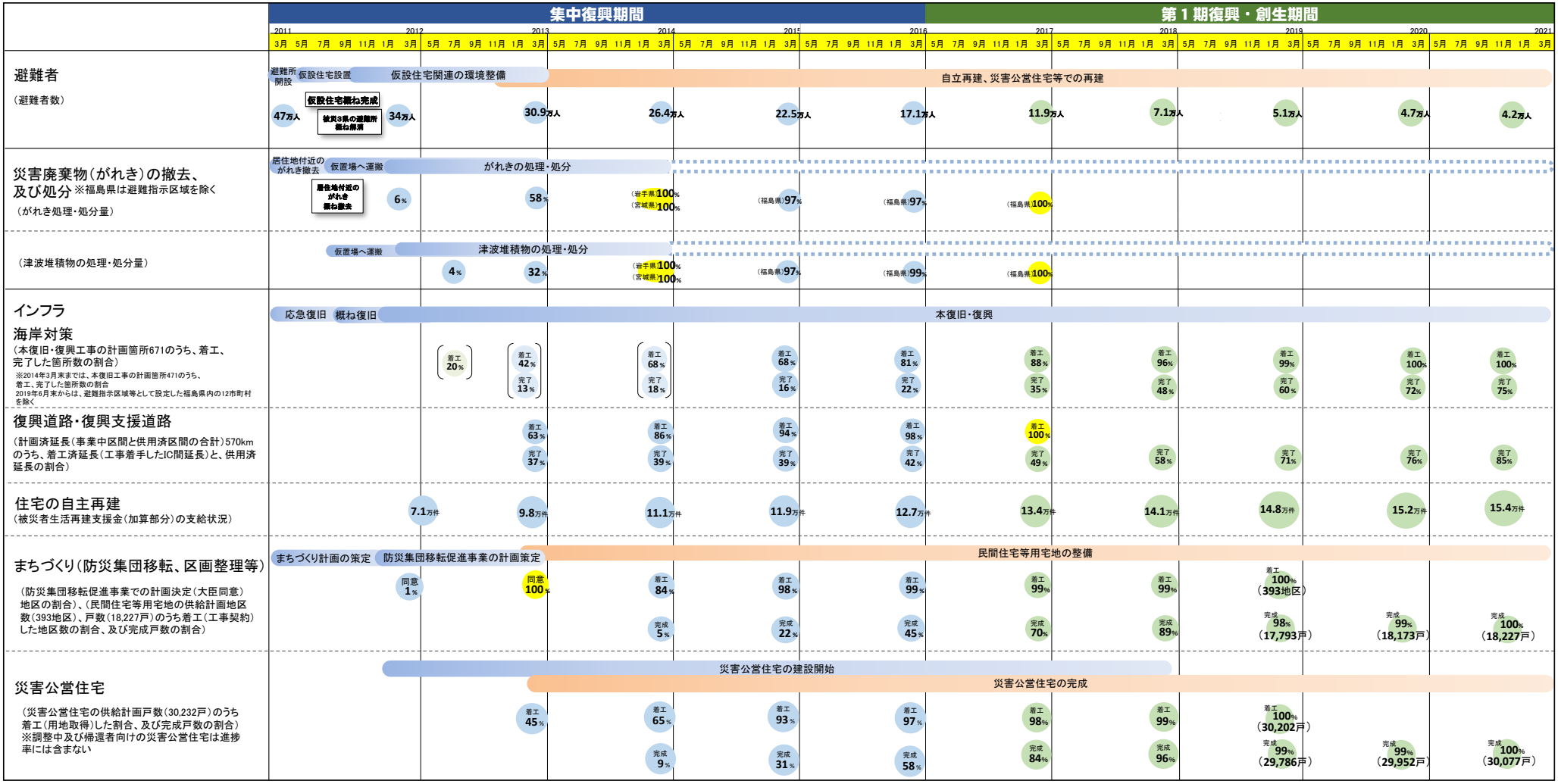
	集中復興期間		第１期復興・創生期間			
	2012.2（復興庁発足時点）	2016.3（集中復興期間終了時点）	2019.3	現状	2021.3	
被災者支援	【避難者数】（発災直後）47万人	17.1万人	5.1万人（19年3月11日現在）	4.2万人（20年12月8日現在）		
住まいとまちの復興	【完成戸数】民間住宅等用宅地※1：1百戸 災害公営住宅※2：3百戸（13年3月末時点） （発災直後）インフラに甚大な被害	0.8万戸 1.7万戸 インフラ復旧は概ね終了。道路・鉄道は一部を除き概ね復旧	1.8万戸(98%) 3万戸(99%)（19年3月末時点）	1.8万戸(100%) 3万戸(100%)（20年12月末時点） ＪＲ常磐線 全線開通（20年３月14日）	復興道路・復興支援道路全線開通※ ※岩手県及び宮城県内の一部区間を除く。	第２期　復興・創生期間
産業・生業の再生	【農業】営農再開可能面積：38%（13年４月時点） 【水産加工業】施設の再開：55%（12年3月末時点） 【観光】外国人宿泊者数※：36%（東北６県）（11年確定値）	74% 87% 128%（16年確定値）	92%（19年3月末時点） 96%（19年1月末時点） 255%（18年確定値）	94%（20年6月末時点） 97%（19年12月末時点） 332%（19年確定値）※いずれも2010年比	（20年度末見込み）農地復旧事業が完了※（20年3月末時点） ※.避難指示・解除地域を除く。	
福島の復興・再生	【県全体の避難者】（ピーク時）16.５万人 （発災直後）原発周辺市町村で警戒区域等を設定（2011年4月）	9.7万人 田村市、川内村（一部）、楢葉町で避難指示解除等	（17年度から）帰還困難区域の特定復興再生拠点整備を推進 (19年3月末時点)復興公営住宅(保留分を除く4,767戸)の完成	4.0万人（19年3月現在） 葛尾村（一部）、川内村、南相馬市（一部）、飯舘村（一部）、川俣町、浪江町（一部）、富岡町（一部）で避難指示解除	3.7万人（20年11月現在） 葛尾村（一部）、川内村、南相馬市（一部）、飯舘村（一部）、川俣町、浪江町（一部）、富岡町（一部）、大熊町（一部）、双葉町（一部）で避難指示解除	
その他				(2019.9.20-11.2)ラグビーワールドカップ	(2021.7.23-9.5)東京オリンピック・パラリンピック (2021.3)第１期復興・創生期間の終了	

※1.民間住宅等用宅地とは、地方公共団体が土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業により供給する住宅用の宅地。　※２調整中及び帰還者向け災害公営住宅の戸数を含まない。

東日本大震災からの復興に向けた道のりと見通し（主な指標①）

復興庁 Reconstruction Agency
新たなステージ　復興・創生へ

2021年1月



東日本大震災からの復興に向けた道のりと見通し（主な指標②）

復興庁 Reconstruction Agency
新たなステージ　復興・創生へ

2021年1月

集中復興期間　　第１期復興・創生期間

2011 3月 5月 7月 9月 11月 1月 2012 3月 5月 7月 9月 11月 1月 2013 3月 5月 7月 9月 11月 1月 2014 3月 5月 7月 9月 11月 1月 2015 3月 5月 7月 9月 11月 1月 2016 3月 5月 7月 9月 11月 1月 2017 3月 5月 7月 9月 11月 1月 2018 3月 5月 7月 9月 11月 1月 2019 3月 5月 7月 9月 11月 1月 2020 3月 5月 7月 9月 11月 1月 2021 3月

医療施設
（入院の受入制限または受入不可（182箇所）のうち回復した病院の割合）

被災した病院の復旧

90% 90% 93% 95% 95% 97% 98% 98% 98% 98%

学校施設
（被災公立学校施設（2,330校※）のうち、災害復旧事業を完了した学校の割合（避難指示区域に所在している学校は除く））
※災害復旧事業申請学校（申請予定を含む））

被災した公立学校施設の復旧

教育活動は再開済　92% 96% 98% 98% 98% 99% 99% 99% 99%

農業・水産業
（津波被災農地（19,690ha）のうち、営農再開が可能となった面積の割合（平成28年度からは、津波被災農地から農地転用された農地等を除いて算定））

農地の損壊箇所の復旧・除塩等を実施

38% 63% 70% 74% 84% 89% 92% 93% 94%

（被災3県で業務再開を希望する水産加工施設（781）の再開状況）

製氷施設や冷凍冷蔵施設の復旧、用地の嵩上げ等により水産加工業の業務再開を支援

55% 74% 80% 83% 87% 92% 95% 96% 97%

地域産業
（被災地域の鉱工業生産指数）

103（発災前） 70 95 100

被災地外の水準まで概ね回復

（津波浸水地域に所在する鉱工業事業所の生産額試算値（震災前基準年同月比））
※水産加工施設等は含まない

-99% -76% -66% -31% -20% -19% -4% +5%

被災地外の水準まで概ね回復

事業者支援

仮設店舗等の整備・グループ補助金による復旧支援・二重ローン対策等による支援

地域産業や商店街などの本格的な復興

（仮設施設の入居事業者数）

1,360事業者 2,744事業者 2,825事業者 2,709事業者 2,519事業者 2,242事業者 1,426事業者 874事業者 356事業者 151事業者

（中小企業等グループ補助金による復旧支援：被支援者数累計）

316者 3,829者 5,779者 8,012者 9,943者 10,416者 10,944者 11,263者 11,407者 11,598者 11,768者 11,867者

（震災直前の水準以上まで売上が回復していると回答した事業者の比率：グループ補助金交付先へのアンケート）

29.9% 32.5% 36.6% 40.3% 44.8% 45.2% 45.0% 46.4% 45.8% 44.0%

（二重ローン対策：債権買取等の件数（半年ごと、東日本大震災事業者再生支援機構、産業復興機構））

11件 74件 187件 179件 202件 131件 97件 59件 56件 33件 31件 5件 8件 2件 4件 2件 1件 1件

（中小・小規模事業者向け資金繰り支援策：
■融資実績：東日本大震災復興特別貸付、災害復旧貸付、セーフティネット貸付
■保証実績：東日本大震災復興緊急保証、災害関係保証、セーフティネット保証5号）

融資実績：2.8兆円 2.1兆円 0.7兆円 0.4兆円 0.1兆円 0.08兆円 0.08兆円 0.07兆円 0.06兆円 0.07兆円 0.07兆円 0.05兆円 0.03兆円 約0.01兆円 約0.01兆円 約0.01兆円 約0.003兆円 約0.003兆円 約0.002兆円

保証実績：4.3兆円 1.9兆円 1.5兆円 1.3兆円 1.1兆円 0.8兆円 0.3兆円 0.4兆円 0.4兆円 0.4兆円 0.3兆円 0.3兆円 0.2兆円 約0.2兆円 約0.1兆円 約0.1兆円 約0.1兆円 約0.2兆円 約0.02兆円※2

個人債務者等対策
（個人版私的債務整理ガイドライン　債務整理の成立件数累計）

10件 83件 292件 563件 876件 1,099件 1,209件 1,289件 1,344件 1,347件 1,354件 1,359件 1,361件 1,369件 1,371件 1,371件 1,372件 1,372件

※1 割合で示している各指標については、事業の進捗等に応じて、各時点で母数やその定義が一部異なる。
※2 新型コロナウイルス対策として、セーフティネット保証5号制度の臨時拡充があり、同データを用いての時系列での比較が困難となったため、「保証実績」は2020年9月分からセーフティネット保証5号分を除いている。